



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 4月28日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 6719

URL <http://www.fcl.fujitsu.com>

代表者 役職名

代表取締役社長 氏名 松村 信威

問合せ先責任者 役職名

常務取締役 氏名 望月 晴夫 TEL (03) 5449 - 7000

定時株主総会開催予定日

平成20年6月26日

配当支払開始予定日

平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日

平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	51,982	1.9	1,962	△ 24.1	1,541	△ 7.5	2,692	106.3
19年 3月期	51,039	5.9	2,585	29.0	1,667	32.5	1,304	15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	38,889.70	33,297.58	39.6	4.8	3.8
19年 3月期	18,845.73	15,901.59	26.5	5.4	5.0

(参考) 持分法投資損益

20年 3月期 214百万円

19年 3月期

61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	32,498	7,816	24.1	84,011.87
19年 3月期	32,125	5,794	18.0	54,797.84

(参考) 自己資本

20年 3月期 7,816百万円

19年 3月期

5,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	3,404	△ 1,044	△ 2,472	1,792
19年 3月期	5,350	△ 2,596	△ 2,631	2,180

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	0.00	0.00	—	—	—
20年 3月期	1,000.00	1,000.00	69	2.6	1.4
21年 3月期 (予想)	1,000.00	1,000.00		4.6	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	25,700	1.9	650	△ 28.5	500	△ 36.2	480	△ 47.0	6,933.05
通期	52,600	1.2	2,000	1.9	1,600	3.8	1,500	△ 44.3	21,665.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を御覧下さい。

(3) 発行済株式数（自己株式を含む）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 69,269.38株 19年3月期 69,269.38株

② 期末自己株式数 20年3月期 35.76株 19年3月期 28.47株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」を御覧下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	44,709	1.4	882	△35.6	823	△25.0	658	△32.1
19年3月期	44,079	7.0	1,369	84.7	1,098	84.7	968	66.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	9,507.89		8,140.71	
19年3月期	13,993.10		11,807.06	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	33,553		10,855		32.4	127,905.25		
19年3月期	34,822		10,198		29.3	118,398.85		

(参考) 自己資本 20年3月期 10,855百万円 19年3月期 10,198百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期累計期間	22,500	5.5	300	△9.3	290	△25.7	200	-	2,888.77	
通期	45,500	1.8	900	2.0	850	3.2	650	△1.3	9,388.50	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (百万円)
	期末 円 銭	年間 円 銭	
第1種優先株式			
19年3月期	0.00	0.00	—
20年3月期	20,930.00	20,930.00	41
21年3月期 (予想)	20,930.00	20,930.00	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は高水準で推移する企業収益を背景として設備投資は堅調に推移し、雇用環境の改善等、景気は穏やかな回復基調にありましたが、後半から米国のサブプライムローン問題による影響が顕在化し、株価の下落や急激な円高の進行、原油・原材料価格の長期にわたる高止まりなど、景気の先行きに対する不透明感が強まる状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは引き続き、お客様起点に立ったソリューションビジネスの展開を図り、当社の主力市場である車載・情報ネットワーク機器向け及び産業機器向けを中心に拡販に努めた結果、当期の連結売上高は 51,982 百万円（前期比 1.9%増）と増収となりました。

これを部門別に見ますと、リレー部門は、車載向け需要は堅調に推移しましたが、通信関連市場の低迷、産業機器向けも後半に在庫調整等による影響により売上高は 17,375 百万円（前期比 4.4%減）となりました。コネクタ部門は情報ネットワーク機器関連の需要が堅調であり売上高は 5,708 百万円（同 1.0%増）となりました。入出力デバイス部門の売上高は、ネットワーク市場への当社のコア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチの拡販、コアメカ技術を活かしたサーマルプリンタの拡販、タッチパネルの車載・決済端末市場等への積極的な拡販により売上高は 23,336 百万円（同 7.8%増）となりました。その他部門の売上高は 5,562 百万円（同 0.1%減）となりました。

利益面につきましては、グループ全体において推進している革新活動に伴う生産性向上による利益拡大及びコスト低減に努めましたが、原材料価格の高止まりや後半での急激な円高の進行により、営業利益は 1,962 百万円（前期比 24.1%減）、経常利益は 1,541 百万円（同 7.5%減）となりました。また、固定資産の減損損失 289 百万円を特別損失に計上しましたが、当社の経営課題であります第 1 種優先株式の消却と復配の実現を図るため、持分法適用関連会社株式の一部譲渡を行い、投資有価証券売却益 1,079 百万円を特別利益に計上するとともに、業績が堅調に推移している子会社での繰延税金資産 487 百万円を計上した結果、当期純利益は 2,692 百万円（同 106.3%増）と、大幅な増益となりました。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

国内は、国内顧客が製造拠点のアジア地域へのシフトを進展させましたが、情報ネットワーク・携帯端末・車載市場への拡販により売上高は 31,753 百万円（前期比 0.8%減）となりました。営業利益は、売上高の減少、原材料価格の高止まりや円高の影響により 1,511 百万円（同 30.5%減）と大幅減益となりました。

2. アジア

アジアは、日本および欧米の顧客が製造拠点の当地域へのシフトを加速させたことと、情報ネットワーク機器向け及び車載機器向け入出力デバイスの拡販により、売上高は 9,362 百万円（同 27.4%増）となりました。後半での米ドル安によるコストアップ要因はありましたが、売上高の増加により営業利益は 311 百万円（同 1.5%増）となりました。

3. 北米

北米は、超高速伝送用コネクタの需要は順調に推移しておりますが、顧客が製造拠点をアジア地域へ移管したことにより、売上高は 4,119 百万円（同 10.9%減）となり、営業利益は 57 百万円（同 0.0%減）となりました。

4. ヨーロッパ

ヨーロッパは、車載用・産業機器用リレーは堅調に推移しましたが、通信機器用リレーの需要が低迷したことから、売上高は 6,747 百万円（同 4.5%減）となり、営業利益は 69 百万円（同 61.7%減）となりました。

また、海外売上高はアジア地域への拡販により 21,271 百万円（同 4.5%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、米国景気の減速による世界経済への影響が懸念されていることに加え、円高や原材料価格の上昇等の懸念材料もあり、景気は先行き不透明な状況にあります。

当社としましては、引き続きグループ全体の意識改革をさらに推進して生産性向上を図るとともに、お客様起点に立ったソリューションビジネスのより一層の推進を図りますが、価格競争の激化、円高及び原材料価格の上昇など依然厳しい状況にあり、連結売上高 52,600 百万円、営業利益 2,000 百万円、経常利益 1,600 百万円、当期純利益 1,500 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は 32,498 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 372 百万円増加いたしました。流動資産は、業績が堅調に推移している子会社の繰延税金資産計上による増(148 百万円)がありますが、借入金返済促進に伴う現金及び預金の減少(388 百万円)や棚卸資産の減少(430 百万円)等により 591 百万円減少し、16,619 百万円となりました。有形固定資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引の通常の売買取引に準じた会計処理への変更等による機械装置及び運搬具の増加 983 百万円等があり、773 百万円増加し、14,002 百万円となりました。無形固定資産は 948 百万円(78 百万円減)となり、投資その他の資産は、業績が堅調に推移している子会社の繰延税金資産計上による増加(332 百万円)等により、269 百万円増加し、927 百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は 24,681 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,649 百万円減少いたしました。流動負債は、リース債務の計上(313 百万円)がありますが、支払手形及び買掛金の減少(388 百万円)、短期借入金の返済による減少(2,074 百万円)等により 2,276 百万円減少し、17,567 百万円となりました。固定負債は、リース債務の計上(675 百万円)等により 626 百万円増加し、7,113 百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部は 7,816 百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,022 百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益(2,692 百万円)の計上による増加、為替換算調整勘定(641 百万円)の減少等であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 18.0%から 24.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 388 百万円減少の 1,792 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,404 百万円(前期比 1,946 百万円減)の収入となりました。税金等調整前当期純利益 2,331 百万円の計上、減価償却費 2,492 百万円の計上、投資有価証券の売却益の計上による 1,079 百万円の減少等によるものであります。前年同期比減の主な要因は、売掛債権の回収による 1,198 百万円の増加、仕入債務の支払いによる 3,147 百万円の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による 2,317 百万円 (前期比 90 百万円減) の支出はありましたが、持分法適用関連会社株式の売却による 1,371 百万円 (同 1,371 百万円増) の収入があり、全体では 1,044 百万円 (同 1,551 百万円減) の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債圧縮のため、借入金の返済を行った結果、2,472 百万円 (前期比 159 百万円減) の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向及び財務体質の強化等を勘案して決定することを基本方針といたします。

なお、当期の配当につきましては、第 1 種優先株式については 1 株当たり 20,930 円、普通株式については 1 株当たり 1,000 円を、次期の配当金につきましても、第 1 種優先株式については 1 株当たり 20,930 円、普通株式については 1 株当たり 1,000 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。

①為替変動の影響について

当社グループの前連結会計年度、及び当連結会計年度における海外売上高比率は、39.9%及び40.9%となっており、主要通貨である米ドル・ユーロの為替レートの変動による影響を受け易くなっております。一方、当社グループでは約3割の製品をマレーシア・中国を中心としたアジア地域で生産し、米ドル建てで取引を行っております。米ドル建て、ユーロ建て輸出には、先物為替予約を付することにより短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。以上のとおり、当社グループは為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、大幅な為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②金利の変動による影響について

当連結会計年度末における連結有利子負債は7,947百万円となっております。このため、金利の変動によって当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③借入金の財務制限条項について

当社は、財務の安定性と資金調達の柔軟性・機動性を図るため、平成18年9月27日に金融機関2社との間で、返済期限を平成21年9月25日とする設定金額30億円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結し、平成18年9月29日に合計30億円を借り入れしております。

本契約には、各連結会計年度末の連結貸借対照表及び各事業年度末の個別貸借対照表における純資産の部の金額や、各連結会計年度の連結損益計算書及び各事業年度の個別損益計算書における経常損益を基準とした財務制限条項が付与されており、この条項に抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

④製品の陳腐化について

当社グループの主要な市場であるネットワーク関連市場では、技術革新が速く、製品のライフサイクルは比較的短いものとなりつつあります。また、当社が製造・販売する製品は、販売市場の動向により著しく需要が増減する可能性があります。これに伴う製品の陳腐化等で、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損会計について

当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーであります。当社グループでは主に子会社でこれらの製品の製造設備を保有しております。

このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥退職給付債務について

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、新たな数理計算上の差異が発生し、これらの数理計算上の差異が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦訴訟について

(株)高見澤電機製作所関連の労働紛争等につきましては、中央労働委員会で審査が行われております。また、サーバ・コンソールスイッチのソフト開発に関する訴訟については、平成 19 年 7 月 25 日に和解が成立し解決いたしました。

現在直面している訴訟等又は将来直面する訴訟等において、当事者双方が、訴訟費用・訴訟期間等を勘案し、和解による解決も想定されますが、この場合、訴訟費用、和解費用等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品の欠陥や瑕疵について

当社グループでは、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め一貫して管理する組織体制とし、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入部材の品質管理強化を進めておりますが、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。欠陥や瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

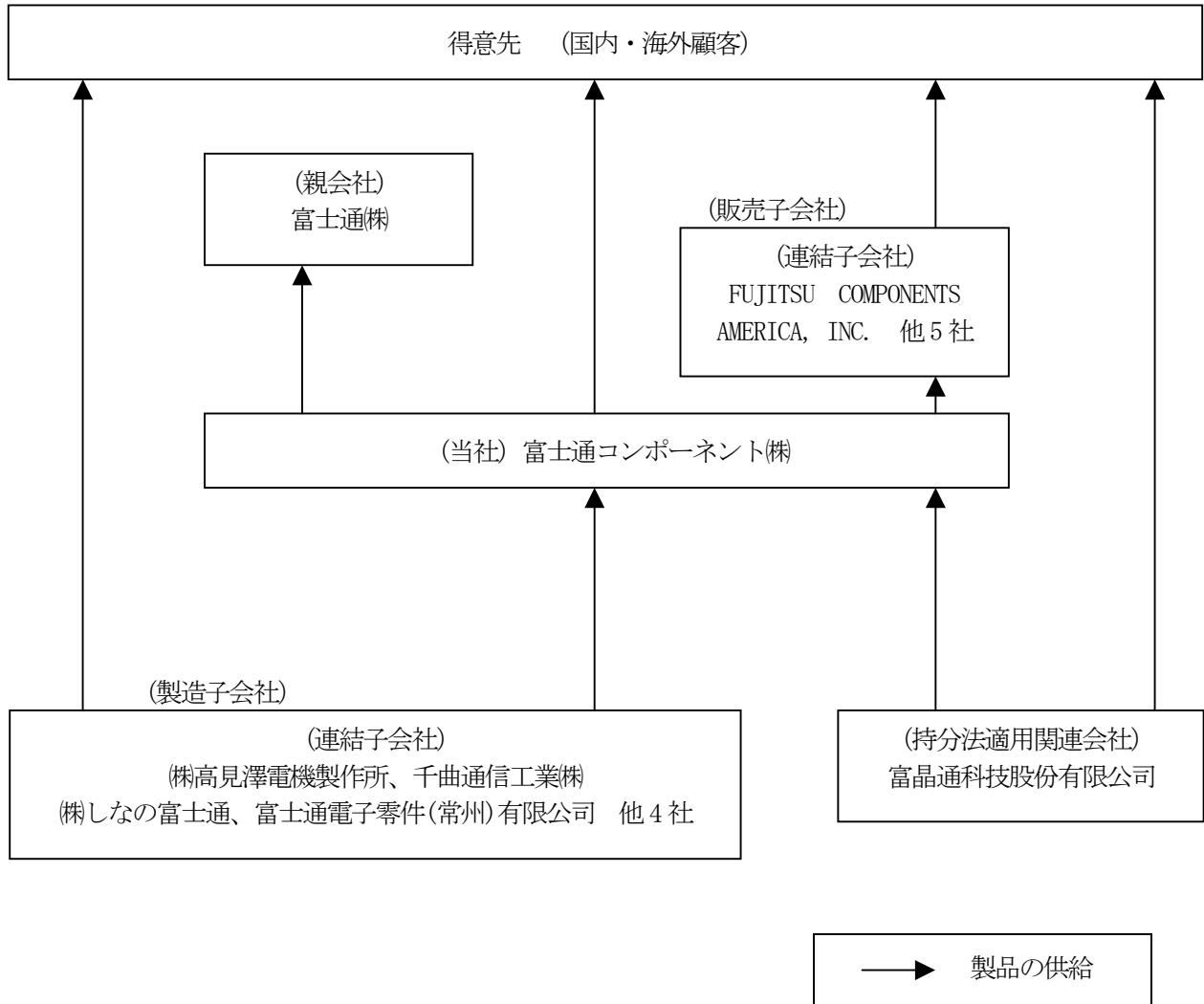
⑨公的規制、政策、租税等について

当社グループは、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社 14 社、関連会社 1 社で構成され、リレー等の電磁部品、コネクタ等の接続部品及びキーボード等の入出力部品並びにその他電気応用機器の製造販売を主な内容としております。

当該企業グループの事業に係る位置付けと、事業系統図は、次のとおりであります。



(注)MIYAZAKI TECH (THAILAND) CO., LTD. は、平成 20 年 3 月 31 日の取締役会において解散決議が行われたので当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、お客様のタイムリーな商品価値向上にお役に立つビジネスパートナーとして「高信頼高品質」、「技術提案力」、「コスト競争力」の継続的提供と環境・社会への貢献を図り、利益と成長を実現してまいります。

<経営方針>

当社グループは、信頼に応えられるオンリーワン企業を目指すため、お客様へ差別化商品の提供による信頼と支持を獲得し、オープンでフェアな環境を整備し、チームワークと自己実現の徹底を図り、株主様の利益を守り、企業価値を高めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

(市場ニーズに合った製品の開発・製造)

当社は、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かすため、リレー、コネクタ、入出力デバイス（KVM含む）のビジネスユニット制を採用し、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織体制にしております。

これにより、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性をより一層発揮させ、新製品の開発と顧客へのサービスのきめ細やかな対応を図り、グループ全体での競争力の強化、資本効率等のメリットを追求してまいります。

(より一層の利益の改善)

当社グループは、グループ全体において革新活動に取り組んでおり、意識改革をさらに推進して生産性向上を図っております。また、製品開発では、世界標準規格となった超高速伝送処理用コネクタを発展させたモジュール製品及び当社のコア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチ等のITネットワーク関連商品の提供を図り、お客様起点に立ったソリューションビジネスのより一層の推進により利益拡大に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

新技術による市場ニーズの変化・多様化への迅速な対応、グローバルな企業競争による価格競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増しております。

当社グループは、上記「中長期的な会社の経営戦略」と一部重複いたしますが、以下を重点課題として取組んでおります。

①市場ニーズに合った製品の開発・製造

開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織としており、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性がより一層発揮できる体制となっております。これにより、新製品の開発と顧客へのサービスのきめ細やかな対応が図れ、グループ全体での競争力の強化、資本効率等のメリットをさらに追求してまいります。

②内部統制の強化

当社グループの企業価値の持続的向上を図るため、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要であります。このため、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本認識のもと、内部統制を強化してまいります。

③環境に配慮した製品の開発・製造

当社グループは「環境を大切に、より良い企業活動を行うこと」を理念として、環境に配慮した製品の開発・製造に取り組んでまいります。

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を特に定めておりません。

なお、当社は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本理念として、富士通グループ及び当社グループで定められた共通の行動の原理・原則「FUJITSU Way」及び「富士通コンポーネントグループミッション」に基づく企業運営が株主の皆様の利益に資するものと判断しております。

また、会社の支配に関する基本方針の在り方については、重要な経営課題のひとつであると認識しており、今後も「FUJITSU Way」及び「富士通コンポーネントグループミッション」を基本に、その具体的な取組み内容について、関係当局の見解や判断、社会動向を注視しつつ継続して検討を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在		当連結会計年度末 平成20年3月31日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	2,180		1,792		
受取手形及び売掛金 ※2	10,028		10,040		
たな卸資産	4,584		4,153		
繰延税金資産	65		213		
その他	685		735		
貸倒引当金	△333		△315		
流動資産合計	17,210	53.6	16,619	51.1	△591
II 固定資産					
1 有形固定資産 ※1					
建物及び構築物 ※4	3,251		3,115		
機械装置及び運搬具	3,757		4,741		
工具器具備品	1,418		1,600		
土地 ※4,5	3,963		3,966		
建設仮勘定	837		577		
有形固定資産合計	13,228	41.2	14,002	43.1	773
2 無形固定資産					
ソフトウェア	253		245		
その他	774		703		
無形固定資産合計	1,027	3.2	948	2.9	△78
3 投資その他の資産					
投資有価証券 ※3	500		443		
繰延税金資産	—		332		
その他	189		183		
貸倒引当金	△31		△31		
投資その他の資産合計	658	2.0	927	2.9	269
固定資産合計	14,914	46.4	15,878	48.9	963
資産合計	32,125	100.0	32,498	100.0	372

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在		当連結会計年度末 平成20年3月31日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	10,865		10,476		
短期借入金 ※6	6,022		3,947		
リース債務	—		313		
未払法人税等	108		98		
未払金	1,888		1,714		
繰延税金負債	—		1		
その他	959		1,016		
流動負債合計	19,844	61.8	17,567	54.0	△2,276
II 固定負債					
長期借入金	3,058		3,011		
リース債務	—		675		
退職給付引当金	2,501		2,533		
役員退職慰労引当金	176		152		
繰延税金負債	5		0		
再評価に係る繰延税金負債 ※5	576		576		
その他	168		164		
固定負債合計	6,487	20.2	7,113	21.9	626
負債合計	26,331	82.0	24,681	75.9	△1,649
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	5,764	17.9	5,764	17.7	—
2 資本剰余金	6,690	20.8	6,690	20.6	—
3 利益剰余金	△7,819	△24.3	△5,132	△15.8	2,687
4 自己株式	△5	△0.0	△6	△0.0	△0
株主資本合計	4,629	14.4	7,316	22.5	2,686
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	△13	△0.0	△36	△0.1	△22
土地再評価差額金 ※5	773	2.4	773	2.4	—
為替換算調整勘定	404	1.3	△237	△0.7	△641
評価・換算差額等合計	1,164	3.6	499	1.6	△664
純資産合計	5,794	18.0	7,816	24.1	2,022
負債純資産合計	32,125	100.0	32,498	100.0	372

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度			当連結会計年度			増減額
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
I 売上高		51,039	100.0		51,982	100.0	942
II 売上原価 ※2		38,054	74.6		39,187	75.4	1,132
売上総利益		12,985	25.4		12,795	24.6	△189
III 販売費及び一般管理費 ※1,2		10,400	20.4		10,833	20.8	433
営業利益		2,585	5.0		1,962	3.8	△622
IV 営業外収益							
受取利息及び受取配当金	42			37			
為替差益	8			—			
特許使用料	95			126			
持分法による投資利益	61			214			
その他	126	334	0.7	140	518	1.0	184
V 営業外費用							
支払利息	151			178			
為替差損	—			149			
退職給付会計基準変更時差異	230			230			
たな卸資産廃却損	407			—			
有形固定資産廃却損	218			99			
その他	244	1,252	2.4	282	939	1.8	△312
経常利益		1,667	3.3		1,541	3.0	△125
VI 特別利益							
投資有価証券売却益 ※4	—	—		1,079	1,079	2.1	1,079
VII 特別損失							
事業構造改善費用 ※3	221			—			
減損損失 ※5	—	221	0.4	289	289	0.6	67
税金等調整前当期純利益		1,445	2.9		2,331	4.5	886
法人税、住民税及び事業税	161			126			
法人税等調整額	△21	140	0.3	△487	△360	△0.7	△501
当期純利益		1,304	2.6		2,692	5.2	1,387

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,764	6,690	△9,128	△3	3,322
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	1,304	—	1,304
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
土地再評価差額金取崩			3	—	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	1,308	△1	1,306
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,764	6,690	△7,819	△5	4,629

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△26	776	△33	717	4,040
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	—	1,304
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
土地再評価差額金取崩	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	12	△3	437	446	446
連結会計年度中の変動額 合計	12	△3	437	446	1,753
平成 19 年 3 月 31 日残高	△13	773	404	1,164	5,794

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,764	6,690	△7,819	△5	4,629
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	2,692	—	2,692
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
連結除外による減少高	—	—	△4	—	△4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	2,687	△0	2,686
平成 20 年 3 月 31 日残高	5,764	6,690	△5,132	△6	7,316

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	△13	773	404	1,164	5,794
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	—	2,692
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
連結除外による減少高	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)	△22	—	△641	△664	△664
連結会計年度中の変動額 合計	△22	—	△641	△664	2,022
平成 20 年 3 月 31 日残高	△36	773	△237	499	7,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,445	2,331
減価償却費	2,077	2,492
持分法による投資利益	△61	△214
投資有価証券売却益	—	△1,079
貸倒引当金の減少額	△0	△11
退職給付引当金の増加(減少△)額	△38	31
役員退職慰労引当金の増加(減少△)額	44	△23
受取利息及び受取配当金	△42	△37
支払利息	151	178
たな卸資産売却損	407	—
売上債権の増加額	△1,641	△442
たな卸資産の減少(増加△)額	△468	291
仕入債務の増加(減少△)額	2,876	△270
その他流動資産の減少額	65	77
その他流動負債の増加(減少△)額	340	△66
その他固定負債の増加(減少△)額	4	△3
その他	385	383
小計	5,547	3,636
利息及び配当金の受取額	42	37
利息の支払額	△146	△179
法人税等の還付額	2	1
法人税等の支払額	△95	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,350	3,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,408	△2,317
有形固定資産の売却による収入	116	69
無形固定資産の取得による支出	△293	△147
投資有価証券の売却による収入	3	1,371
その他	△14	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,596	△1,044

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△5,448	△1,933
長期借入金の借入による収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△182	△182
リース債務の返済による支出	—	△355
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,631	△2,472
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	76	△144
V 現金及び現金同等物の増加(減少△)額	200	△257
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,980	2,180
VII 連結の除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△130
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	2,180	1,792

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 全ての子会社 15 社が連結範囲に含まれております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 宮崎富士通コンポーネント株式会社 千曲通信工業株式会社 富士通電子零件(常州)有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B. V.</p>	<p>連結子会社の数 全ての子会社 14 社が連結範囲に含まれております。 なお、MIYAZAKI TECH(THAILAND)CO., LTD. は、平成 20 年 3 月 31 日の取締役会において解散決議が行われましたので当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は 1 社であります。 富晶通科技股份有限公司 なお、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算日は 3 月 31 日であります。 富士通電子零件(常州)有限公司 富士通電子零件(上海)有限公司 上記の会社の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続きによる決算を行い連結しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日						
	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)仕掛品・貯蔵品 主として個別法又は総平均法による原価法</p> <p>(ハ)原材料 主として移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、当該資産の区分、構造及び機能により見積られた耐用年数に基づき主に定額法で計算しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ)製品 主として移動平均法</p> <p>(ロ)仕掛品・貯蔵品 主として個別法又は総平均法</p> <p>(ハ)原材料 主として移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が 69 百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 1816 1390 1928"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10 年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50 年	機械装置及び運搬具	4～10 年	工具器具備品	2～10 年
建物及び構築物	2～50 年							
機械装置及び運搬具	4～10 年							
工具器具備品	2～10 年							

項目	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日						
	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～10年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数・残存価額の見直し)</p> <p>従来、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法については、主に定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額といたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より親会社である富士通株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一することを目的としております。</p> <p>また、当社及び連結子会社のビジネス実態等を見直した結果、車載用・産業機器用商品の安定的な需要から稼得される収益と投資後の減価償却費をより厳格に対応させ、より適切にビジネスの業績を表すためでもあります。</p> <p>この変更及び見直しに伴い、全体で従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度において、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 250 百万円増加しております。なお、前連結会計年度末までに取得価額の 5%まで償却を完了した設備については、残存価額をゼロとして 5 年間で減価償却を再開しておりますが、これによる償却費の増加額 55 百万円が前記の影響額に含まれております。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響額は注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p>
建物及び構築物	2～50年							
機械装置及び運搬具	4～10年							
工具器具備品	2～10年							

項目	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
	<p>②無形固定資産</p> <p>主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号）が平成 19 年 4 月 1 日以降に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益が 29 百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益が 61 百万円減少しております。このうち過年度分利息相当額が 32 百万円含まれております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ) 会計基準の変更に伴う差異の処理年数…10 年</p> <p>(ロ) 過去勤務債務の処理方法…定額法 (10 年)</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理方法…定額法 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)</p> <p>③役員退職慰労引当金 在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>(イ) 会計基準の変更に伴う差異の処理年数 同左</p> <p>(ロ) 過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については原則的処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建売掛金及び借入金利 息</p> <p>③ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>④ヘッジの有効性の評価 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 18 年 4 月 1 日</p> <p style="text-align: center;">至 平成 19 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 19 年 4 月 1 日</p> <p style="text-align: center;">至 平成 20 年 3 月 31 日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 5,794 百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/> <p>(収益認識基準の変更)</p> <p>当社グループはこれまで売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当連結会計年度より、顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より親会社である富士通株式会社と同様に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一することを目的としております。</p> <p>当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は 166 百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 29 百万円減少しております。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「技術指導料」(当連結会計年度 1 百万円)については、当連結会計年度において営業外収益の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定資産の投資その他資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度 0 百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日現在	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 29,221 百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 25,705 百万円
※2	受取手形の裏書譲渡高 3 百万円	※2	受取手形の裏書譲渡高 1 百万円
※3	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 408 百万円	※3	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 365 百万円
※4	担保に供している資産 建物及び構築物 796 百万円 土地 1,686 百万円 計 2,482 百万円	※4	担保に供している資産 建物及び構築物 773 百万円 土地 1,594 百万円 計 2,367 百万円
	上記物件について、短期借入金 200 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 180 百万円、長期借入金 45 百万円の担保に供しております。		上記物件について、短期借入金 200 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 45 百万円の担保に供しております。
※5	土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、一部国内連結子会社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △472 百万円	※5	土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、一部国内連結子会社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △547 百万円

前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日現在												
<p>※6 シンジケート方式によるコミットメントライン契約 当社は平成 18 年 9 月 27 日に、(株)みずほ銀行をアレンジャーとした計 2 行の金融機関との間で総額 30 億円を借入れ枠とするシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結致しました。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は下記のとおりです。</p> <table data-bbox="245 696 778 801"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>－百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000 百万円	借入実行残高	3,000 百万円	差引額	－百万円	<p>※6 シンジケート方式によるコミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 2 行との間で総額 30 億円を借入れ枠とするシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結致しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は下記のとおりです。</p> <table data-bbox="884 696 1417 801"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>－百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000 百万円	借入実行残高	3,000 百万円	差引額	－百万円
コミットメントラインの総額	3,000 百万円												
借入実行残高	3,000 百万円												
差引額	－百万円												
コミットメントラインの総額	3,000 百万円												
借入実行残高	3,000 百万円												
差引額	－百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">517</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">903</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,542</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,190</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,400</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,568 百万円であります。</p> <p>※3 リレー製造拠点の整理・統合に係るものであります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	給与手当	2,085	百万円	賞与手当	517		物流費	903		退職給付費用	117		役員退職慰労引当金繰入額	41		貸倒引当金繰入額	1		研究開発費	2,542		その他	4,190		計	10,400		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">587</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">892</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,285</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,833</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,691 百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 持分法適用関連株式会社富晶通科技股份有限公司の株式売却によるものであります。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">リレー 製造 設備</td> <td rowspan="2">機械 及び 装置</td> <td>宮崎県 日南市</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>長野県 佐久市</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基本とし、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>予想し得ない市況の変化に伴い、当初予定しておりました計画が変更になり、活用検討の結果、将来活用見込みがないものについて減損損失(289 百万円)として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p>	給与手当	2,210	百万円	賞与手当	587		物流費	892		退職給付費用	147		役員退職慰労引当金繰入額	50		貸倒引当金繰入額	4		研究開発費	2,654		その他	4,285		計	10,833		用途	種類	場所	金額 (百万円)	リレー 製造 設備	機械 及び 装置	宮崎県 日南市	61	長野県 佐久市	227
給与手当	2,085	百万円																																																															
賞与手当	517																																																																
物流費	903																																																																
退職給付費用	117																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																																
貸倒引当金繰入額	1																																																																
研究開発費	2,542																																																																
その他	4,190																																																																
計	10,400																																																																
給与手当	2,210	百万円																																																															
賞与手当	587																																																																
物流費	892																																																																
退職給付費用	147																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	50																																																																
貸倒引当金繰入額	4																																																																
研究開発費	2,654																																																																
その他	4,285																																																																
計	10,833																																																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																														
リレー 製造 設備	機械 及び 装置	宮崎県 日南市	61																																																														
		長野県 佐久市	227																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	69,269.38	—	—	69,269.38
第1種優先株式	2,000.00	—	—	2,000.00
合計	71,269.38	—	—	71,269.38

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	19.48	8.99	—	28.47

(変動事由の概要)

増加数の内容は、端株の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	69,269.38	—	—	69,269.38
第1種優先株式	2,000.00	—	—	2,000.00
合計	71,269.38	—	—	71,269.38

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	28.47	7.29	—	35.76

(変動事由の概要)

増加数の内容は、端株の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69	1,000	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	第1種 優先株式	利益剰余金	41	20,930	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 2,180 百万円	現金及び預金勘定 1,792 百万円
現金及び現金同等物 2,180 百万円	現金及び現金同等物 1,792 百万円

(リース取引関係)

当社は、EDINET による電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	12	19	7
	小計	12	19	7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	81	63	△18
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	81	63	△18
合計		94	83	△11

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	9	—

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他	—	19	—	—
合計	—	19	—	—

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	12	14	1
	小計	12	14	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	81	43	△37
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	81	43	△37
合計		94	58	△36

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	9	—

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他	—	14	—	—
合計	—	14	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、EDINET による電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																				
<p>1 採用している退職給付の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,677</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,616</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務①+②</td> <td style="text-align: right;">△2,061</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△449</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△682</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金③+④+⑤+⑥</td> <td style="text-align: right;">△2,501</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△5,677	②年金資産	3,616	<hr/>		③未積立退職給付債務①+②	△2,061	④会計基準変更時差異の未処理額	691	⑤未認識数理計算上の差異	△449	⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	△682	<hr/>		⑦退職給付引当金③+④+⑤+⑥	△2,501	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,680</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,145</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務①+②</td> <td style="text-align: right;">△2,534</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△589</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金③+④+⑤+⑥</td> <td style="text-align: right;">△2,533</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△5,680	②年金資産	3,145	<hr/>		③未積立退職給付債務①+②	△2,534	④会計基準変更時差異の未処理額	461	⑤未認識数理計算上の差異	130	⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	△589	<hr/>		⑦退職給付引当金③+④+⑤+⑥	△2,533
①退職給付債務	△5,677																																				
②年金資産	3,616																																				
<hr/>																																					
③未積立退職給付債務①+②	△2,061																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	691																																				
⑤未認識数理計算上の差異	△449																																				
⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	△682																																				
<hr/>																																					
⑦退職給付引当金③+④+⑤+⑥	△2,501																																				
①退職給付債務	△5,680																																				
②年金資産	3,145																																				
<hr/>																																					
③未積立退職給付債務①+②	△2,534																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	461																																				
⑤未認識数理計算上の差異	130																																				
⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	△589																																				
<hr/>																																					
⑦退職給付引当金③+④+⑤+⑥	△2,533																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△107</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△92</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> </table>	①勤務費用	275	②利息費用	130	③期待運用収益	△107	④会計基準変更時差異の費用処理額	230	⑤数理計算上の差異の費用処理額	5	⑥過去勤務債務の費用処理額	△92	<hr/>		⑦退職給付費用	441	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△114</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△61</td> </tr> <tr> <td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△92</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> </table>	①勤務費用	314	②利息費用	129	③期待運用収益	△114	④会計基準変更時差異の費用処理額	230	⑤数理計算上の差異の費用処理額	△61	⑥過去勤務債務の費用処理額	△92	<hr/>		⑦退職給付費用	405				
①勤務費用	275																																				
②利息費用	130																																				
③期待運用収益	△107																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	230																																				
⑤数理計算上の差異の費用処理額	5																																				
⑥過去勤務債務の費用処理額	△92																																				
<hr/>																																					
⑦退職給付費用	441																																				
①勤務費用	314																																				
②利息費用	129																																				
③期待運用収益	△114																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	230																																				
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△61																																				
⑥過去勤務債務の費用処理額	△92																																				
<hr/>																																					
⑦退職給付費用	405																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0~3.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 定額法</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5~17年 定額法</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0~2.5%	③期待運用収益率	2.0~3.5%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年 定額法	⑤数理計算上の差異の処理年数	5~17年 定額法	⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	同左	②割引率	同左	③期待運用収益率	同左	④過去勤務債務の額の処理年数	同左	⑤数理計算上の差異の処理年数	同左	⑥会計基準変更時差異の処理年数	同左												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
②割引率	2.0~2.5%																																				
③期待運用収益率	2.0~3.5%																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	10年 定額法																																				
⑤数理計算上の差異の処理年数	5~17年 定額法																																				
⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	同左																																				
②割引率	同左																																				
③期待運用収益率	同左																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	同左																																				
⑤数理計算上の差異の処理年数	同左																																				
⑥会計基準変更時差異の処理年数	同左																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金超過 331 百万円	賞与引当金超過 358 百万円
退職給付引当金超過 1,029	退職給付引当金超過 1,047
減価償却費 15	減価償却費 65
繰越欠損金 6,777	繰越欠損金 5,955
その他 368	その他 378
繰延税金資産小計 8,523	繰延税金資産小計 7,806
評価性引当額 <u>△8,457</u>	評価性引当額 <u>△7,260</u>
繰延税金資産合計 65	繰延税金資産合計 546
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 <u>△5</u>	その他 <u>△1</u>
繰延税金負債合計 <u>△5</u>	繰延税金負債合計 <u>△1</u>
繰延税金資産(負債)純額 59	繰延税金資産(負債)純額 544
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地評価益 <u>△576</u>	土地評価益 <u>△576</u>
2 法定実行税率と税効果適用後の法人税等額の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実行税率と税効果適用後の法人税等額の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実行税率 40.59 %	法定実行税率 40.59 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.95	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.52
連結子会社との税率差異 <u>△4.49</u>	連結子会社との税率差異 <u>△29.55</u>
評価性引当額 10.29	評価性引当額 2.11
繰越欠損金の利用 <u>△43.92</u>	繰越欠損金の利用 <u>△33.05</u>
その他 <u>4.29</u>	その他 <u>1.90</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>9.71</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△15.48</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,003	7,348	4,624	7,063	51,039	—	51,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,124	7,247	422	10	23,804	(23,804)	—
計	48,127	14,596	5,047	7,073	74,844	(23,804)	51,039
営業費用	45,950	14,289	4,989	6,893	72,123	(23,668)	48,454
営業利益	2,176	306	57	180	2,720	(135)	2,585
II 資産	33,833	9,372	2,531	2,890	48,628	(16,502)	32,125

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,753	9,362	4,119	6,747	51,982	—	51,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,361	7,418	655	39	24,474	(24,474)	—
計	48,114	16,780	4,775	6,786	76,456	(24,474)	51,982
営業費用	46,602	16,469	4,717	6,717	74,507	(24,486)	50,020
営業利益	1,511	311	57	69	1,949	12	1,962
II 資産	34,691	8,746	1,823	2,458	47,719	(15,221)	32,498

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾
 (2) 北米………アメリカ
 (3) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 395 百万円、前連結会計年度 410 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「会計処理の変更」に記載の通り、たな卸資産、有形固定資産、リース資産、収益認識基準について会計処理を変更しております。この変更により、当連結会計年度において、営業利益が日本において 207 百万円増加し、アジアにおいて 15 百万円減少し、ヨーロッパにおいて 10 百万円減少しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度			
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	8,992	7,154	4,210	20,358
連結売上高				51,039
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.6	% 14.0	% 8.3	% 39.9

(単位：百万円)

	当連結会計年度			
	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	10,407	6,676	4,188	21,271
連結売上高				51,982
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 20.0	% 12.8	% 8.1	% 40.9

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア……中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ
 (2) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ
 (3) 北米……アメリカ・カナダ
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域による売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通(株)	東京都 港区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 50.32	一名	当社製品の販売	当社製品の販売	3,936	売掛金	396

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通(株)との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通デバイス(株)	東京都 品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売	—	一名	当社製品の販売	当社製品の販売	10,639	売掛金	752
親会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都 港区	100	富士通(株)の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	—	一名	資金の調達・運用	資金の返済	10,630	短期借入金	2,640
							委託他	売掛債権の売却	19,003	未収入金	47
							ファクタリング取引	ファクタリング取引	1,836	買掛金	702

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通デバイス(株)との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 富士通キャピタル(株)との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2)資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3)買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通(株)	東京都 港区	324,625	ソフトウェア・サービス、 情報処理および通信分野の 製品の開発、製造、販売および サービスの提供	(被所有) 50.31	一名	当社製品 の販売	当社製品 の販売	4,129	売掛金	516

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通(株)との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 富士通マイクロエレクトロニクス株式会社の新設分割のため、「事業の内容又は職業」において、本年度より電子デバイス分野の記載を削除しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通エレクトロニクス(株)	東京都 新宿区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売	—	一名	当社製品の販売	当社製品の販売	11,026	売掛金	905
親会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都 港区	100	富士通(株)の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	—	一名	資金の調達・運用委託他	資金の返済	5,940	短期借入金	700
								売掛債権の売却	17,775	未収入金	16
							ファクタリング取引	ファクタリング取引	3,414	買掛金	1,268
親会社の子会社	(株)富士通システムエル・エス・アイ	東京都 新宿区	100	各種電子デバイス部品の販売	—	一名	当社製品の販売	当社製品の販売	1,800	売掛金	609
親会社の子会社	富士通マイクロデバイス(株)	東京都 新宿区	30	電子デバイス、電子機器、半導体製造関連設備、システム、ソフトウェア等の販売	—	一名	当社製品の販売、部材の購入	部材の購入	1,296	買掛金	393

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通エレクトロニクス(株)との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 富士通デバイス(株)は、2007年10月1日付で、富士通(株)の電子デバイス事業の営業部門と、営業部門を統合し社名を「富士通エレクトロニクス(株)」へ変更いたしました。

3. 富士通キャピタル(株)との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

4. (株)富士通システムエル・エス・アイとの取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

5. 富士通マイクロデバイス(株)との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	54,797.84円	1株当たり純資産額	84,011.87円
1株当たり当期純利益	18,845.73円	1株当たり当期純利益	38,889.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15,901.59円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33,297.58円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,794百万円	7,816百万円
普通株式に係る純資産額	3,794百万円	5,816百万円
差額の主な内訳 第1種優先株式	2,000百万円	2,000百万円
普通株式の発行済株式数	69,269.38株	69,269.38株
普通株式の自己株式数	28.47株	35.76株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	69,240.91株	69,233.62株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
連結損益計算書上の当期純利益	1,304百万円	2,692百万円
普通株式に係る当期純利益	1,304百万円	2,692百万円
普通株式の期中平均株式数	69,244.81株	69,237.00株
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 第1回第1種優先株式	12,820.51株	11,627.91株
普通株式増加数	12,820.51株	11,627.91株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第6期 平成19年3月31日現在		第7期 平成20年3月31日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	359		242		
受取手形 ※2	295		334		
売掛金 ※2	8,836		8,535		
商品	961		866		
短期貸付金 ※2	45		1,382		
未収入金 ※2	3,256		3,110		
その他	257		158		
貸倒引当金	△27		△35		
流動資産合計	13,984	40.2	14,595	43.5	611
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物 ※1	544		578		
構築物 ※1	12		15		
機械及び装置 ※1	267		60		
工具器具備品 ※1	319		179		
土地	1,488		1,488		
建設仮勘定	0		73		
有形固定資産合計	2,631	7.5	2,395	7.1	△236
2 無形固定資産					
ソフトウェア	175		161		
その他	367		343		
無形固定資産合計	542	1.6	505	1.5	△37
3 投資その他の資産					
関係会社株式	13,907		13,423		
関係会社長期貸付金	3,625		3,670		
その他	131		130		
投資損失引当金	—		△1,166		
投資その他の資産合計	17,663	50.7	16,057	47.9	△1,606
固定資産合計	20,838	59.8	18,957	56.5	△1,880
資産合計	34,822	100.0	33,553	100.0	△1,269

(単位：百万円)

科目	第6期 平成19年3月31日現在		第7期 平成20年3月31日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形 ※2	275		120		
買掛金 ※2	11,646		12,208		
短期借入金 ※2,4	6,430		4,401		
一年以内に返済予定の 長期借入金	180		45		
未払金 ※2	1,033		761		
未払費用	512		523		
未払法人税等	35		34		
預り金	15		18		
その他	25		11		
流動負債合計	20,155	57.9	18,125	54.0	△2,030
II 固定負債					
長期借入金	3,045		3,000		
退職給付引当金	1,157		1,324		
役員退職慰労引当金	116		96		
その他	150		152		
固定負債合計	4,468	12.8	4,573	13.6	104
負債合計	24,624	70.7	22,698	67.6	△1,926
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	5,764	16.6	5,764	17.2	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,441		1,441		
(2) その他資本剰余金	1,447		1,447		
資本剰余金合計	2,888	8.3	2,888	8.6	—
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,550		2,208		
利益剰余金合計	1,550	4.4	2,208	6.6	658
4 自己株式	△5	△0.0	△6	△0.0	—
株主資本合計	10,198	29.3	10,855	32.4	657
純資産合計	10,198	29.3	10,855	32.4	657
負債純資産合計	34,822	100.0	33,553	100.0	△1,269

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第6期			第7期			増減額
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
I 売上高 ※1		44,079	100.0		44,709	100.0	
II 売上原価 ※1		35,453	80.4		36,311	81.2	
売上総利益		8,625	19.6		8,398	18.8	△227
III 販売費及び一般管理費 ※2		7,255	16.5		7,515	16.8	
営業利益		1,369	3.1		882	2.0	△487
IV 営業外収益							
受取利息 ※1	40			90			
為替差益	57			11			
賃貸料収入 ※1	136			42			
特許使用料 ※1	107			139			
その他	27	369	0.8	25	308	0.6	
V 営業外費用							
支払利息 ※1	160			172			
債権売却割引料	—			59			
たな卸資産廃却損	131			—			
有形固定資産廃却損	82			—			
賃貸設備償却費	80			—			
その他	187	641	1.4	134	366	0.8	
経常利益		1,098	2.5		823	1.8	△274
VI 特別利益							
関係会社株式売却益 ※4	—	—		1,013	1,013	2.3	
VII 特別損失							
事業構造改善費用 ※3	116			—			
投資損失引当金繰入 ※5	—	116	0.3	1,166	1,166	2.6	
税引前当期純利益		981	2.2		670	1.5	△310
法人税、住民税及び事業税		12	0.0		12	0.0	
当期純利益		968	2.2		658	1.5	△310

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
				その他 利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,764	1,441	1,447	581	△3	9,230	9,230
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	968	—	968	968
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	△1	△1
事業年度中の変動額合計	—	—	—	968	△1	967	967
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,764	1,441	1,447	1,550	△5	10,198	10,198

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
				その他 地益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,764	1,441	1,447	1,550	△5	10,198	10,198
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	658	—	658	658
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計	—	—	—	658	△0	657	657
平成 20 年 3 月 31 日残高	5,764	1,441	1,447	2,208	△6	10,855	10,855

(4) 重要な会計方針

	第6期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	第7期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 個別法又は総平均法による原価法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 移動平均法 (2) 貯蔵品 個別法又は総平均法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が 36 百万円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しております。

	<p>第6期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日</p>	<p>第7期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日</p>
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) (有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数・残存価額の見直し) 従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、主に定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額といたしました。 この変更は、当事業年度より親会社である富士通株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一することを目的としております。 また、当社のビジネス実態等を見直した結果、車載用・産業機器用商品の安定的な需要から稼得される収益と投資後の減価償却費をより厳格に対応させ、より適切にビジネスの業績を表すためでもあります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

	第6期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	第7期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) が平成19年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>関係会社株式の実質価額の低下による損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>

	第6期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	第7期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
6. リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については、原則的処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象・・・ 外貨建売掛金及び借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

	第6期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	第7期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4)ヘッジの有効性の評価の方法 当社は、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第 6 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日</p>	<p>第 7 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 10,198 百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(収益認識基準の変更) 当社はこれまで売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当事業年度より、顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、当事業年度より親会社である富士通株式会社と同様に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一することを目的としております。 当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は 75 百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は 16 百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 6 期</p> <p style="text-align: center;">自 平成 18 年 4 月 1 日</p> <p style="text-align: center;">至 平成 19 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">第 7 期</p> <p style="text-align: center;">自 平成 19 年 4 月 1 日</p> <p style="text-align: center;">至 平成 20 年 3 月 31 日</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産廃却損」(前事業年度 0 百万円)については、営業外費用の 100 分の 10 超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「有形固定資産廃却損」(当事業年度 9 百万円)については、当事業年度において営業外費用の 100 分の 10 以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権売却割引料」(前事業年度 45 百万円)については、営業外費用の 100 分の 10 超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「賃貸設備償却費」(当事業年度 20 百万円)については、当事業年度において営業外費用の 100 分の 10 以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記情報

(貸借対照表関係)

第 6 期 平成 19 年 3 月 31 日現在		第 7 期 平成 20 年 3 月 31 日現在																												
※1	有形固定資産の減価償却累計額 5,273 百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,884 百万円																											
※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																											
	受取手形 289 百万円		受取手形 331 百万円																											
	売掛金 6,258 百万円		売掛金 4,856 百万円																											
	短期貸付金 45 百万円		短期貸付金 1,382 百万円																											
	未収入金 3,172 百万円		未収入金 3,052 百万円																											
	支払手形 3 百万円		支払手形 4 百万円																											
	短期借入金 590 百万円		短期借入金 501 百万円																											
	買掛金 4,852 百万円		買掛金 5,286 百万円																											
	未払金 750 百万円		未払金 500 百万円																											
3	保証債務 関係会社の買掛金等に対し次のとおり債務保証を行っております。	3	保証債務 関係会社の買掛債務に対し次のとおり債務保証を行っております。																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎富士通 コンポーネント(株)</td> <td>19 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B. V.</td> <td>4 百万円 (40 千 US\$)</td> <td>買掛債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.</td> <td>568 百万円 (4,816 千 US\$)</td> <td>買掛債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED</td> <td>231 百万円 (1,960 千 US\$)</td> <td>買掛債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	宮崎富士通 コンポーネント(株)	19 百万円	リース債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B. V.	4 百万円 (40 千 US\$)	買掛債務	FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.	568 百万円 (4,816 千 US\$)	買掛債務	FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED	231 百万円 (1,960 千 US\$)	買掛債務		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B. V.</td> <td>107 百万円 (1,076 千 US\$)</td> <td>買掛債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.</td> <td>368 百万円 (3,682 千 US\$)</td> <td>買掛債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED</td> <td>457 百万円 (4,567 千 US\$)</td> <td>買掛債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B. V.	107 百万円 (1,076 千 US\$)	買掛債務	FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.	368 百万円 (3,682 千 US\$)	買掛債務	FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED	457 百万円 (4,567 千 US\$)	買掛債務
保証先	金額	内容																												
宮崎富士通 コンポーネント(株)	19 百万円	リース債務																												
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B. V.	4 百万円 (40 千 US\$)	買掛債務																												
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.	568 百万円 (4,816 千 US\$)	買掛債務																												
FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED	231 百万円 (1,960 千 US\$)	買掛債務																												
保証先	金額	内容																												
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B. V.	107 百万円 (1,076 千 US\$)	買掛債務																												
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.	368 百万円 (3,682 千 US\$)	買掛債務																												
FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED	457 百万円 (4,567 千 US\$)	買掛債務																												

第 6 期 平成 19 年 3 月 31 日現在	第 7 期 平成 20 年 3 月 31 日現在												
<p>※4 シンジケート方式によるコミットメントライン契約 当社は平成 18 年 9 月 27 日に、(株)みずほ銀行をアレンジャーとした計 2 行の金融機関との間で総額 30 億円を借入れ枠とするシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結致しました。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000 百万円	借入実行残高	3,000 百万円	差引額	－百万円	<p>※4 シンジケート方式によるコミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 2 行との間で総額 30 億円を借入れ枠とするシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000 百万円	借入実行残高	3,000 百万円	差引額	－百万円
コミットメントラインの総額	3,000 百万円												
借入実行残高	3,000 百万円												
差引額	－百万円												
コミットメントラインの総額	3,000 百万円												
借入実行残高	3,000 百万円												
差引額	－百万円												

(損益計算書関係)

第 6 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	第 7 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日																																																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">23,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">33,920 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">132 百万円</td> </tr> <tr> <td>特許使用料収入</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">116 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費 (1) 販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">販売費</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">46%</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">一般管理費</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">54%</td> </tr> </table> <p>(2) 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,031 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> </tr> </table> <p>(3) 研究開発費の総額は 2,571 百万円であります。</p> <p>※3 リレー製造拠点の整理・統合に係るものであります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	関係会社への売上高	23,180 百万円	関係会社よりの仕入高	33,920 百万円	受取利息	38 百万円	賃貸料収入	132 百万円	特許使用料収入	23 百万円	支払利息	26 百万円	事業構造改善費用	116 百万円	販売費	46%	一般管理費	54%	給与手当	1,031 百万円	賞与手当	407	退職給付費用	91	役員退職慰労引当金繰入額	35	減価償却費	141	物流費	530	作業委託費	353	雑費	825	研究開発費	2,571	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">23,171 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">34,833 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>特許使用料収入</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費 (1) 販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">販売費</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">45%</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">一般管理費</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">55%</td> </tr> </table> <p>(2) 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,107 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> </tr> </table> <p>(3) 研究開発費の総額は 2,684 百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 持分法適用関連株式会社富晶通科技股份有限公司の株式売却によるものであります。</p> <p>※5 関係会社株式の投資損失引当金繰入によるものであります。</p>	関係会社への売上高	23,171 百万円	関係会社よりの仕入高	34,833 百万円	受取利息	88 百万円	賃貸料収入	35 百万円	特許使用料収入	33 百万円	販売費	45%	一般管理費	55%	給与手当	1,107 百万円	賞与手当	437	退職給付費用	116	役員退職慰労引当金繰入額	36	減価償却費	132	物流費	486	作業委託費	347	雑費	820	研究開発費	2,684
関係会社への売上高	23,180 百万円																																																																				
関係会社よりの仕入高	33,920 百万円																																																																				
受取利息	38 百万円																																																																				
賃貸料収入	132 百万円																																																																				
特許使用料収入	23 百万円																																																																				
支払利息	26 百万円																																																																				
事業構造改善費用	116 百万円																																																																				
販売費	46%	一般管理費	54%																																																																		
給与手当	1,031 百万円																																																																				
賞与手当	407																																																																				
退職給付費用	91																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																				
減価償却費	141																																																																				
物流費	530																																																																				
作業委託費	353																																																																				
雑費	825																																																																				
研究開発費	2,571																																																																				
関係会社への売上高	23,171 百万円																																																																				
関係会社よりの仕入高	34,833 百万円																																																																				
受取利息	88 百万円																																																																				
賃貸料収入	35 百万円																																																																				
特許使用料収入	33 百万円																																																																				
販売費	45%	一般管理費	55%																																																																		
給与手当	1,107 百万円																																																																				
賞与手当	437																																																																				
退職給付費用	116																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	36																																																																				
減価償却費	132																																																																				
物流費	486																																																																				
作業委託費	347																																																																				
雑費	820																																																																				
研究開発費	2,684																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	19.48	8.99	—	28.47

(変動事由の概要)

増加数の内容は、端株の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	28.47	7.29	—	35.76

(変動事由の概要)

増加数の内容は、端株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

当社は、EDINET による電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	118,398.85円	1株当たり純資産額	127,905.25円
1株当たり当期純利益	13,993.10円	1株当たり当期純利益	9,507.89円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	11,807.06円	1株当たり当期純利益	8,140.71円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	10,198百万円	10,855百万円
普通株式に係る純資産額	8,198百万円	8,855百万円
差額の主な内訳		
第1種優先株式	2,000百万円	2,000百万円
普通株式の発行済株式数	69,269.38株	69,269.38株
普通株式の自己株式数	28.47株	35.76株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	69,240.91株	69,233.62株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
損益計算書上の当期純利益	968百万円	658百万円
普通株式に係る当期純利益	968百万円	658百万円
普通株式の期中平均株式数	69,244.81株	69,237.00株
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
第1回第1種優先株式	12,820.51株	11,627.91株
普通株式増加数	12,820.51株	11,627.91株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

6. その他

(役員の変動)

未定であります。
記載が可能になり次第開示いたします。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	増減(△)
部門別	リレー部門	18,348	16,564	△1,783
	コネクタ部門	5,530	5,900	370
	入出力デバイス部門	21,756	23,850	2,094
	その他	5,534	5,761	227
	合計	51,169	52,078	908
うち輸出 (比率)		20,095 (39.3%)	20,699 (39.7%)	604 —

(2) 売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	増減(△)
部門別	リレー部門	18,167	17,375	△792
	コネクタ部門	5,651	5,708	57
	入出力デバイス部門	21,651	23,336	1,685
	その他	5,569	5,562	△7
	合計	51,039	51,982	942
うち輸出 (比率)		20,358 (39.9%)	21,271 (40.9%)	913 —

(3) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	増減(△)
部門別	リレー部門	4,758	3,744	△1,013
	コネクタ部門	707	856	149
	入出力デバイス部門	4,840	5,317	477
	その他	621	734	113
	合計	10,927	10,652	△274
うち輸出 (比率)		5,549 (50.8%)	4,577 (43.0%)	△972 —

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。